

令和2年度
事業報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

地方独立行政法人府中市病院機構

目 次

府中市病院機構の概要

1 現況

(1) 法人名	1
(2) 法人の所在地	1
(3) 業務内容	1
(4) 法人役員	1
(5) 資本金	1
(6) 組織図	1
(7) 設置・運営する病院	2
(8) 職員数	2
2 府中市病院機構の基本的な目標	3

全体的な状況

1 法人としての総括と課題	3
2 大項目ごとの特記事項	4
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項	5
(3) 財務内容の改善に関する事項	5
(4) その他業務運営に関する事項	6

年度計画の項目別の状況（第1、第8、第10、第11は除く）

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 市民病院として担うべき医療	6
(1) 救急医療対策	6
(2) 災害時における医療対策	7
(3) へき地医療対策	7
(4) 周産期医療対策、小児医療対策	7
(5) 在宅医療と介護等の連携体制（地域包括ケアシステムの構築に資する医療・介護サービス）	8
(6) 健診等の実施による疾病予防の推進	9
2 病院の役割に応じた診療機能の確保	9
(1) 市民病院の今後のあり方	9
(2) 今後の地域医療連携の方向性	10

(3) 取り組むべき医師確保策	10
(4) 看護師養成機関等との連携	11
3 地域医療の推進に資するICT技術の活用の検討	11
(1) ICT技術を活用した、新たな医療提供	11
(2) HMネットの普及促進	11
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	12
1 市民から選ばれる病院づくり	12
(1) 患者満足度調査の実施とそれに伴う接遇の向上	12
(2) 市民への積極的な情報発信	12
(3) 安心・安全な医療提供体制の確立	12
2 組織としての経営の専門性の向上	13
3 業務管理（リスク管理）の充実	13
4 働きやすい職場環境の整備	13
5 人事制度の効果的な活用	13
第4 財務内容の改善に関する事項	13
1 経営基盤の強化による自立した病院運営	14
2 収入の確保と支出の削減	14
3 計画的な投資と財源の確保	14
第5 その他業務運営に関する重要事項	14
1 市の健康福祉関連施策への積極的協力	14
第6 予算、収支計画及び資金計画	15
1 予算	15
2 収支計画	15
3 資金計画	16
第7 短期借入金の限度額	17
第9 剰余金の使途	17

府中市病院機構の概要

1 現況

(1) 法人名

地方独立行政法人府中市病院機構

(2) 法人の所在地

広島県府中市鶴飼町 555 番地 3

(3) 業務内容

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ③ 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
- ④ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- ⑤ 災害時における医療救護を行うこと。
- ⑥ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(4) 法人役員

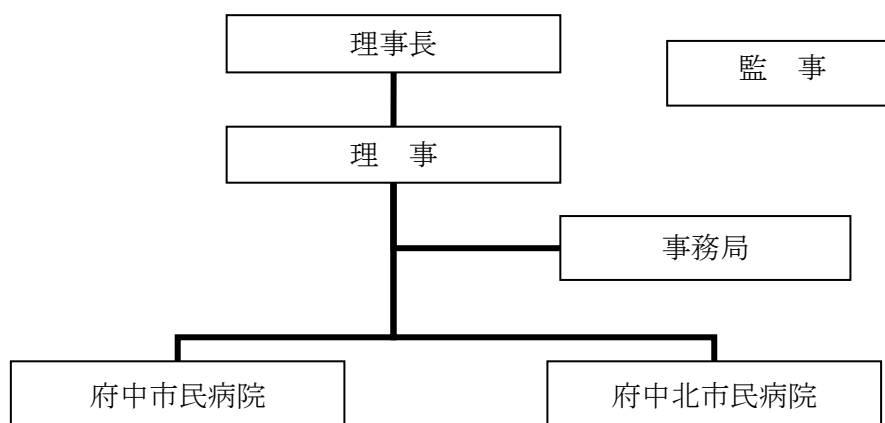
(令和3年3月31日現在)

役職	名 前	備 考
理事長	多田 敦彦	府中市民病院 院長
理事	中井 訓治	府中北市民病院 院長
理事	中山 博之	府中市民病院 副院長
理事	寺岡 謙	社会医療法人社団陽正会 理事長
理事	平田 光章	府中商工会議所 (前) 副会頭
監事	浅田 勝彦	公認会計士
監事	岸田 光弘	弁護士

(5) 資本金

令和2年度末	415,879,680 円
令和1年度末	415,879,680 円
増減	0 円

(6) 組織図



(7) 設置・運営する病院

病院名	府中市民病院	府中北市民病院
主な役割・機能	<u>二次救急輪番制病院</u> <u>へき地医療拠点病院</u> ○ 日本静脈経腸栄養学会認定 NST 稼働施設 ○ 日本呼吸器学会関連施設 ○ 日本アレルギー学会準教育施設 <u>訪問看護ステーションあゆみ</u>	<u>救急告示病院</u> ○ 広島大学病院協力型臨床研修病院 ○ 日本消化器病学会関連施設 ○ 日本整形外科学会専門医研修施設 <u>訪問看護ステーション</u> <u>訪問介護看護事業所ささえサービス付き高齢者向け住宅シルベスト</u>
所在地	府中市鶉飼町 555 番地 3	府中市上下町上下 2101 番地
設立	平成 24 年 4 月 1 日	平成 24 年 4 月 1 日
病床数	150 床	60 床
診療科目	内科・外科・整形外科・麻酔救急科・婦人科・小児科・耳鼻咽喉科・泌尿器科・眼科・精神科・リハビリテーション科	内科・外科・整形外科・婦人科・小児科・耳鼻咽喉科・皮膚科・泌尿器科・リハビリテーション科

(8) 職員数

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

年度	常勤職員	臨時職員	派遣職員
令和2年度末	263人	109人	4人
令和1年度末	255人	109人	2人
増減	8人	0人	2人

※職員数は非常勤医師数を除く ※派遣職員は県及び市から法人への派遣

2 府中市病院機構の基本的な目標

法人は、府中市の地域医療を守り育てる基本条例の理念である、市民の健康と生命を守るかけがえのない地域医療を、将来にわたって持続的に確保することを基本に置き、府中市地域医療再生計画の具体化に向けて、その推進役を果たします。

法人が目指す医療は、市民が安心して暮らすための健康を維持し、市民の生活の質を高めるための「支える医療」です。そのため、保健・医療・福祉の連携ネットワークづくりや、医療と介護の日常的な連携体制の構築を図ります。

全体的な状況

1 法人としての総括と課題

第3期中期計画（令和2年度～令和5年度）の重点項目は、府中地域全体として必要な医療機能のうち、法人の両病院が担うべき医療や役割を明確にすることです。具体的には、広島県地域医療構想を踏まえた(1)病床の機能の分化及び連携の促進(2)地域包括ケアシステムの確立(3)医療・福祉・介護人材の確保・育成について検証し、その内容を法人の両病院の立地条件や求められる医療機能の違いを踏まえつつ、府中地区医師会及び近隣病院との調整を図るものです。また、法人設立からの目標である経常黒字（収支比率 100 % 以上）を、計画期間中に達成するための計画です。

第3期中期計画の初年度となる令和2年度では、厚生労働省から各医療機関が担う急性期機能やそのために必要な病床数等について再検証が必要とされた、全国424の公立、公的病院として公表された府中市民病院について検証しました。年度内での検証結果報告にはなりませんでしたが、令和3年度の6月末には市に報告します。

令和2年度は、経常収支比率100.2%の目標に対して、市からの繰入金4億7,300万円を含めた実績は96.9%で、1億2,200万円の赤字決算となりました。

府中市民病院では、前年度比較で医業収益は6,400万円の増、医業費用も7,200万円の増となりました。医業収益では、入院収益1億200万円増、外来

収益 3,300 万円減となり、赤字額は前年度比較で約 7,000 万円の減となりました。年度当初の 4 月から 6 月まで、コロナ禍における診療機能を維持するための外来制限、年明けの 2 月からは病床制限などがありましたが、地域の公的医療機関としての役割を果たしつつ経営改善に努めました。

府中北市民病院では、前年度比較で医業収益は 1,600 万円の減、医業費用も 600 万円の減となりました。医業収益では、入院収益 2,300 万円減、外来収益 100 万円減でしたが、訪問看護や居宅介護事業の収益が 800 万円増となり、赤字額は前年度比較で 400 万円の増となりました。府中北市民病院は、上下地域で病床を有した在宅支援ができる医療機関として、今後も地域住民を支えます。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

今年度、法人の両病院は公的病院として、コロナ禍の中における医療の継続と、府中地域の医療提供体制の維持に努めました。

府中市民病院は、県の要請に応じて、早期からコロナウイルス感染が疑われる発熱患者の診察を受け入れつつ、その後予想された患者の増加に対応するため仮設テントを設営しました。

府中北市民病院においては、院内の看護体制等に十分な余裕がないことに加えて入院患者の多くが高齢の方であることから、その重症化リスクを考慮して新型コロナウイルスに感染した方の入院受入は行いませんでしたが、県から「診療・検査医療機関」の指定を受け、発熱症状等のある方の外来診療を行うとともに、必要に応じて抗原検査を実施しました。

法人の両病院は、コロナ禍の中における医療の継続を図るため、院内感染と職員への感染対策を徹底しました。患者やその家族の協力を得ながら、一部の診療の休診や入院患者への面会制限の実施、職員には院内はもちろん院外においても感染予防を徹底するよう注意喚起しました。今年度は、コロナウイルス感染による診療機能の停止はありませんでした。

今年度の診療実績では、外来患者は年間を通して減少傾向にありましたが、入院患者についてはコロナ対策による制限をした月を除けば、概ね良好な病床利用率でした。ただ、感染予防の徹底の効果でインフルエンザの流行がなかったため、府中北市民病院においては、例年であればインフルエンザが流行する 2・3 月において、入院患者数が減少しました。救急医療については、救急科の常勤医師が在任していることで救急車の受入件数が大きく伸びました。

医師の診療体制については、前年度に比較して常勤医師数が増えました。

府中市民病院では、4月に県から内科常勤医師が着任、婦人科の医師が短時間勤務からフルタイムの常勤医師に、10月には耳鼻咽喉科に常勤医師が着任し、来年度の4月には外科2名、内科1名の常勤医師が着任します。また、府中北市民病院では、来年度の5月に上下地域にない診療科、眼科の診療が開始されます。

前年度の9月、府中北市民病院の4階を改修し、全17室のサービス付き高齢者向け住宅「シルベスト」を開設しました。コロナ禍においても着実に入居者が増えており、空室は1部屋です。シルベストは、安心して生活できる住まいを求める地域住民のニーズに対応しています。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

市民から選ばれる病院づくりを進めるため、今年度は外部から看護部にプロジェクトマネージャーを招聘しました。看護部の組織改革を始め、患者満足度調査の実施、接遇向上のための職員研修、医療安全徹底のための職場環境改善などに取り組みました。

事務部門においては、法人両病院の事務長にそれぞれ交代がありました。法人事務局長の業務と、院長を補佐し病院業務の正常な運営を図る事務長業務を区別し、また、各課長は他の役職と兼務することなく、それぞれ専任で配置することで事務部門の安定化を図りました。

法人事務局職員は、市からの派遣期間に限りがあるため、法人採用職員を配置する必要があります。しかし今年度、新たに府中北市民病院の事務長に市職員を派遣していただいたため、1名増の合計3人となりました。今後は、法人職員の配置ができるよう努めます。

(3) 財務内容の改善に関する事項

第3期中期計画期間の初年度となる今年度は、コロナウイルス感染対策をしながら医療を継続させる1年でした。感染対策のため診療制限を行うなど、経営的には厳しい環境にありましたが、地域に必要な医療を継続することで、最大限の収益確保に努めました。

しかしながら、コロナ禍による減収は避けられず、経営基盤を安定させるために法人設立後始めて、市から3億5,000万円の長期借入れを行いました。第3期中期計画で目標としている毎年度の黒字化を目指し、経営の安定化を図ります。

(4) その他業務運営に関する重要事項

市の健康福祉関連施策については、健診関係では積極的な受診希望者の

受け入れ、また、乳幼児健診ではコロナ対策により集団健診が中止されたため、病院での個別健診で対応しました。

計画的な投資と財源の確保では、機器更新においては耐用年数だけでなく使用頻度等を考慮した更新の延期、新たな診療科の開始に向けた新規購入など、投資の優先順位を決定しました。さらに府中北市民病院の屋上防水改修工事については、償還に有利な財源を確保するため、翌年度に延期しました。本年度の投資額は、156,400千円の計画額に対して74,036千円の実績額になりました。

年度計画の項目別の状況

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 市民病院として担うべき医療

病院の全体機能として必要な診療科及び地域として必要な診療科の医師招聘に努めました。総合内科、婦人科、耳鼻咽喉科の常勤医師が着任しましたが、コロナ禍の中、病院全体としての外来患者数は前年度比較で延べ9,000人減少しました。

【病院運営に関する指標】

指標項目	府中市民病院		府中北市民病院	
	目標	実績	目標	実績
外来患者数(1日あたり)	300人	307人	170人	158人
入院患者数(1日あたり)	128人	120人	42人	39人
病床利用率	85.3%	80.9%	70.0%	64.4%

(1) 救急医療対策

府中市民病院は、府中地区医師会の休日当番医として内科系と外科系の初期救急医療と、府中地区の二次救急病院郡輪番制病院として救急患者搬送先病院としての役割を担いました。

府中北市民病院は、府中市北部で唯一、病床を有する医療機関であり、救急告示病院として上下地域の救急医療を担いました。

【医療機能等指標に係る数値目標】

指標項目	府中市民病院		府中北市民病院	
	目標	実績	目標	実績
時間外患者数(救急車除く)	1,600人	1,394人	900人	663人
救急車受入件数	250人	488人	180人	169人

(2) 災害時における医療対策

両病院とも、災害発生時も適切に医療を提供し続けるため、緊急時の職員対応マニュアル及び事業継続計画（BCP）の周知徹底を図るため、院内での訓練を継続します。

備蓄については、備蓄品の選定、数量を検討し、必要量を確保していきます。

【評価の指標に対する計画】

指標項目	府中市民病院		府中北市民病院	
	計画	現状	計画	現状
防災・災害対策訓練	1回	1回	1回	0回
防火訓練	2回	2回	2回	2回
医療用水	3日分	53,000L	3日分	41,700L
医薬品（備蓄）	3日分	無	3日分	3日分
飲料水（備蓄）	3日分	無	3日分	無
食料（備蓄）	3日分	無	3日分	3日分

(3) へき地医療対策

へき地医療拠点病院である府中市民病院は、準無医地区の巡回診療を継続して実施し、へき地に暮らす市民の医療の確保に努めました。しかし、コロナ感染対策により休診にせざるを得ない月もありました。

【医療機能等指標に係る数値目標】

指標項目	府中市民病院		※1 府中北市民病院へ常勤医師 (内科)
	目標	実績	
巡回診療	200人	175人	
医師派遣 ※1	1名		

(4) 周産期医療対策、小児医療対策

府中市民病院の婦人科では、前年度に短時間勤務の医師として着任した産婦人科医師が、今年度からフルタイムの常勤医師として勤務を開始し、府中地域の婦人科外来診療及び婦人科検診を維持しました。小児科では、引き続き広島大学病院からの非常勤医師により外来診療を継続しました。特にコロナ禍での乳幼児健診において、市の要請により府中市民病院での個別健診を初めて実施しました。

府中北市民病院では、婦人科及び小児科を担当する医師が高齢になって

おられることから、今後の診療体制の確保が課題になりつつあります。

【医療機能等指標に係る数値目標】

指標項目	府中市民病院		府中北市民病院	
	目標	実績	目標	実績
婦人科外来	2,400人	2,749人	420人	429人
婦人科検診	700人	809人	90人	77人

(5) 在宅医療と介護等の連携体制（地域包括ケアシステムの構築に資する医療・介護サービス）

地域の在宅サービスを提供する医療機関や介護事業所と円滑に連携し、切れ目のない在宅医療の提供に努めました。また、コロナ感染対策のため一時外来リハビリの休止をしましたが、在宅での生活を支えるため、身体機能及び生活機能の維持向上に必要なリハビリの提供に努めました。

府中市民病院では、地域包括支援センター機能を構築するための担当医師、地域包括ケアセンター長を配置し在宅部門の組織的な充実を図りました。

府中北市民病院のサービス付き高齢者向け住宅については、生活支援員の増員や夜間配置、施設内イベントの開催など、入居者の満足度の向上に取り組んだことにより入居者が着実に増加し、全17室のうち15室の入居があり、緊急時等の利用希望者受入のために市が借り上げている部屋を加えると空室は1室となっています。なお、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ささえについては、将来的な上下地域の訪問介護需要に対応するため上下町内の主な事業所と協議した結果、当面24時間対応型の事業を休止し、日中の訪問介護事業に転換します。現在の利用者への対応が出来次第、新年度の早い時期に新たな事業所を開設します。

【評価の指標に対する計画】

指標項目	府中市民病院		府中北市民病院	
	計画	実績	計画	実績
退院時カンファレンス実施率	70.0%	53.2%	70.0%	88.9%
紹介率	24.0%	31.8%	—	—
逆紹介率	14.0%	19.8%	—	—

※上下町内は、1病院1診療所のため紹介率、逆紹介率は指標項目としない。

【医療機能等指標に係る数値目標】

指標項目	府中市民病院		府中北市民病院	
	目標	実績	目標	実績

訪問診療	100回	256回	600回	598回
訪問看護	4,000回	2,915回	1,700回	1,915回
訪問リハビリ	2,200回	1,848回	1,000回	1,853回
通所リハビリ	—	—	1,200人	1,235回
ささえ契約者数 ※1	—	—	8人	9人
サ高住入居室数 ※2	—	—	16室	15室

※1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ささえ

※2 サービス付き高齢者向け住宅シルベスト 全17室

(6) 健診等の実施による疾病予防の推進

両病院は、長期的な健康管理の視点から、市が目標とする健康寿命の延伸に貢献するため、健診事業を継続して実施しました。しかし、健康教室はコロナ感染対策のため、府中市民病院では実施できませんでした。

府中市民病院の人間ドック枠が拡大できるよう、内視鏡検査医師の増員に努め、週1回の内視鏡検査医師の支援が実現しましたが、半年間のみで1年を通しての増員とはなりませんでした。

【評価の指標に対する計画】

指標項目	府中市民病院		府中北市民病院	
	計画	実績	計画	実績
人間ドック	330人	296人	80人	73人
特定健診	460人	975人	220人	295人
がん検診	1,800人	736人	300人	171人
健康教室	12回	0回	6回	11回

2 病院の役割に応じた診療機能の確保

広島県地域医療構想を踏まえた(1)病床の機能の分化及び連携の促進(2)地域包括ケアシステムの確立に向けて、府中市民病院の検証を行っています。コロナ禍の中、当初の予定どおり進みませんでした。この令和2年度事業報告書とともに市に報告します。

(1) 市民病院の今後のあり方

市民病院の目的は、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、その中で公立病院が安定した経営の下でへき地医療・不採算医療や、連携による高度・先進医療等を提供する役割を継続的に担うことです。このため、医師をはじめとする必要な医療スタッフを適切に

配置できるよう必要な医療機能を備えた体制を整備するとともに、経営の効率化を図り、持続可能な病院経営を目指しています。

具体的には、第3期中期計画で示した事項（病床、診療科、救急）を検証することで、福山・府中二次保健医療圏の北部の府中地区（府中地区医師会圏域）における、法人の両病院が担うべき医療や役割について、市に報告します。

(2) 今後の地域医療連携の方向性

両病院は、それぞれの診療圏域における地域包括ケアシステムの構築に向けて、広島県地域医療構想及び市の高齢者保健福祉総合計画・介護保健事業計画と整合性を図りながら、引き続き公的病院としての役割を果たしていきます。

(3) 取り組むべき医師確保策

医師の招聘については、市との連携・情報共有を密にし、医師の派遣元である大学病院をはじめ、広島県や広島県地域医療支援センター等の行政機関や近隣の中核病院に対する協力（医師派遣及び診療支援）要請を継続するなど、必要な医師の確保に努めました。

令和3年4月から、府中市民病院へ内科1名、外科2名の常勤医師が、府中北市民病院へ眼科の非常勤医師が着任することが決まりました。

【医療機能に必要な常勤医師数】

府中市民病院

医師の配置	令和2年度		令和3年度
	目標	年度末現在	当初
診療科			
内科	6人	6人	7人
整形外科	2人	2人	2人
外科	非常勤	非常勤	2人
婦人科	2人	1人	1人
麻酔・救急科	1人	1人	1人
小児科	非常勤	非常勤	非常勤
泌尿器科	非常勤	非常勤	非常勤
耳鼻咽喉科	非常勤	1人	1人
眼科	非常勤	非常勤	非常勤
精神科	非常勤	非常勤	非常勤

市の医師育成奨学金奨学生			
在学者数	5人	5人	5人

府中北市民病院

医師の配置	令和2年度		令和3年度
	目標	年度末現在	当初
診療科			
内科	2人	2人	2人
整形外科	1人	1人	1人
外科	非常勤	非常勤	非常勤
婦人科	非常勤	非常勤	非常勤
小児科	非常勤	非常勤	非常勤
泌尿器科	非常勤	非常勤	非常勤
耳鼻咽喉科	非常勤	非常勤	非常勤
皮膚科	非常勤	非常勤	非常勤
眼科	—	—	非常勤

(4) 看護師養成機関等との連携

看護師奨学金制度や両病院の採用情報などについて、看護師養成機関等や地域の高等学校などの教育機関に積極的に周知し、両病院の運営に必要な看護師等の確保に努めるとともに、府中地区医師会准看護学院をはじめとした看護師養成機関への協力を積極的に行いました。今年度も、府中地区医師会准看護学院の講師として、医師、看護師、臨床検査技師、放射線技師、理学療法士を派遣しました。

3 地域医療の推進に資するICT技術の活用検討

(1) ICT技術を活用した、新たな医療提供

広島大学に設置された「ひろしまDMステーション」が行う、糖尿病専門医らが不足しがちな地域の患者へIoTやICT技術を活用し、電話による生活指導を行う「遠隔医療」と、現地の医療機関にスタッフを派遣して助言などを行う「デリバリー医療」の取り組みに、府中市民病院が参加しました。引き続き、この事業に参加します。

(2) HMネットの普及促進

HMネットの診療情報共有機能の新たな利用手段として、参加医療機関のテレビ会議システムや、他市で実施されている胃がん検診のダブルチェ

ックシステムを参考にするなど、引き続き、HMネットの有効活用を検討します。

【評価の指標に対する計画】

指標項目	令和2年度	
	計画	実績
HMネットの利用拡大に向けて、HMカードの発行枚数を増加		
発行枚数	30枚	5枚

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 市民から選ばれる病院づくり

(1) 患者満足度調査の実施とそれに伴う接遇の向上

ア 患者満足度調査の実施

外来患者及び入院患者への患者満足度調査を実施しました。調査は、毎年度実施し、年度単位で調査、集計・分析、公表、改善を繰り返すことで、患者満足度の向上を図ります。

イ 接遇の向上

職員の接遇向上及び病院機構全体の「思いやりの心」「おもてなしの心」の向上に資する取組として、府中市民病院では患者サービス向上委員会を発足させ毎月定例会を開催、また職員を対象にした患者満足度向上に向けた接遇研修会を実施しました。

【評価の指標に対する計画】

指標項目	令和2年度	
	計画	実績
毎年度、両病院で患者満足度調査を行い、前年度の満足度を上回る。		
調査実施回数	1回	1回

(2) 市民への積極的な情報発信

市民への情報発信として、市の協力を得て、市の広報ふちゅうの特集記事「病院機構だより」として、定期的に両病院の情報を発信しました。また、両病院のホームページを絶えず更新するように努めました。

(3) 安心・安全な医療提供体制の確立

ア 医療安全対策

毎月、医療安全対策委員会を開催し、インシデント・アクシデントレポートを共有することで、職員全員の医療安全対策の意識を高めています。

す。

イ コンプライアンスの徹底

個人情報保護や情報公開等に関しては、国のガイドラインや病院機構の規定等の定めに基づき、法令を遵守し、適切に対応しています。

個人情報保護については、新入職員の研修会を始め、電子カルテ導入後は、継続して職員を対象にした個人情報保護研修会を実施しています。

2 組織としての経営の専門性の向上

今年度は、中期計画の実施に関する法人事務局長の業務と、院長を補佐し病院業務の正常な運営を図る事務長業務を区別し、また、各課長は他の役職と兼務することなく、それぞれ専任で配置することで事務部門の安定化を図りました。

引き続き、事務部門においては、病院経営の専門的知識や経営感覚に優れた人材の確保について、院外から招聘することも選択肢として取り組みます。

3 業務管理（リスク管理）の充実

病院の使命を適切に果たすため、関係法令の遵守はもとより、行動規範と職員倫理の確立に向けた取り組みとして、今年度は、幹部職員の行動規範と職員倫理の再確認のための研修会を実施しました。

4 働き易い職場環境の整備

今年度、新たな勤務制度の構築はありませんでしたが、多様な働き方に対応するため、医師の短時間正職員制度や事務職と福祉職を対象にした限定正職員制度を活用し、人材確保に努めました。

5 人事制度の効果的な活用

職員の業績、職務能力、職責等を公正に評価し、職員の意欲が引き出されるよう、効果的な人事評価制度の導入に向け、引き続き人事制度の効果的な活用を検討します。

第4 財務内容の改善に関する事項

法人の経営成績は、収支計画では4,200万円の黒字を目標にしていたのですが、決算では約1億2,200万円の赤字となり、経常収支比率は、100.2%の目標に対して実績は96.9%となりました。

しかし、1年間の月ごとの経営成績では、コロナ禍に対応し診療や病床制限を実施せざるを得ない状況にあっても、4ヶ月は経常収支比率の目標100.2%

を達成しており、法人が有する人材、施設設備を十分活用することで黒字化は図れるものと判断しています。

【評価の指標に対する計画】

指標項目	令和2年度	
	計画	実績
毎年度、市からの負担金収入を含めた経常収支比率が100%を超える。		
経常収支比率	100.2%	96.9%
医業収支比率	100.3%	82.3%

1 経営基盤の強化による自立した病院運営

公営企業型地方独立行政法人として、繰出基準に基づく市からの繰出(負担金)を除いては、企業の経済性の発揮による独立採算制を実現し、今年度目標の経常収支の均衡となるよう努めます。

法人が有する人材、施設設備を最大限活用することで黒字化を目指します。

2 収入の確保と支出の削減

診療報酬の改定や医療制度の変革に的確に対応するとともに、効率的な病床利用を図り、積極的に収入の確保に取り組みました。

診療報酬の請求漏れ等の防止、未収金の発生予防及び管理・回収などにおいても、適切な対応をしました。

3 計画的な投資と財源の確保

建物や設備の改修、医療機器の整備・更新などの投資については、あらかじめ中期目標期間中の整備・更新計画を策定し、事前に市と検討・協議したうえで計画しました。計画を基本にしながらも、実施にあたっては優先順位や財源確保を考慮しました。

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 市の健康福祉関連施策への積極的協力

両病院とも、公的な病院の使命として、市の医療・健康・福祉関連施策に対して積極的に協力しました。乳幼児健診ではコロナ対策により集団健診が中止されたため、病院での個別健診で対応しました。

第6 予算、収支計画及び資金計画（令和2年度）

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

1 予算

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	3,931	3,736	▲ 195
医業収益	3,459	3,181	▲ 278
運営費負担金	460	460	0
補助金	12	95	83
営業外収益	69	70	0
運営費負担金	13	13	0
その他医業外収益	56	56	0
資本収入	157	406	249
長期借入金	157	393	236
その他資本収入	—	13	13
その他の収入	—	—	0
計	4,157	4,212	54
支出			
営業費用	3,553	3,512	▲ 42
医業費用	3,548	3,507	▲ 41
給与費	2,461	2,476	15
材料費	446	390	▲ 56
経費	641	641	0
一般管理費	5	4	▲ 1
営業外費用	55	60	5
資本支出	515	624	109
建設改良費	156	74	▲ 82
長期借入金返還金	359	550	191
その他支出	—	301	301
計	4,123	4,497	373

2 収支計画

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	差額
収益の部	4,005	3,811	▲ 195

営業収益	3,933	3,741	▲ 192
医業収益	3,461	3,186	▲ 275
運営費負担金	460	460	0
補助金	12	95	83
営業外収益	72	70	▲ 3
運営費負担金	13	13	0
その他医業外収益	59	56	▲ 3
支出の部	3,963	3,933	▲ 30
営業費用	3,899	3,868	▲ 31
医業費用	3,894	3,864	▲ 30
給与費	2,495	2,517	22
材料費	446	390	▲ 56
経費	665	641	▲ 24
減価償却費	288	316	28
資産減耗費	—	—	0
一般管理費	5	4	▲ 1
営業外費用	64	65	1
臨時損失	—	—	0
純利益 (▲純損失)	42	▲123	▲ 165
目的積立金取崩額	—	—	0
総利益 (▲総損失)	42	▲123	▲ 165

3 資金計画

(単位：百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	4,187	4,734	546
業務活動による収入	4,000	3,803	▲ 197
診療業務による収入	3,459	3,170	▲ 289
運営費負担金、補助金による収入	485	573	88
その他業務活動による収入	56	60	4
投資活動による収入	—	—	0
その他投資活動による収入	—	—	0
財務活動による収入	157	706	549
長期借入による収入	157	393	236
短期借入れによる収入	—	300	300
その他財務活動による収入	0	13	13

前年度からの繰越金	30	224	194
資金支出	4,187	4,734	546
業務活動による支出	3,608	3,612	4
給与費支出	2,461	2,510	49
材料費支出	446	1,042	596
その他業務活動による支出	701	59	▲ 641
投資活動による支出	156	79	▲ 77
有形固定資産の取得による支出	156	78	▲ 78
その他投資活動による支出	—	1	1
財務活動による支出	359	850	491
長期借入金の返済による支出	258	400	142
移行前地方債償還債務の償還による支出	101	150	49
短期借入金の返済による支出	—	300	300
次期中期目標の期間への繰越金	64	192	128

第7 短期借入金の限度額

令和2年12月18日、賞与の支給等による一時的な資金不足に対応するため、市中銀行から限度額上限の3億円を借り入れ、令和3年3月31日に全額一括返済しました。

第9 剰余金の使途

令和2年度決算では、剰余金は発生しませんでした。